

衆議院安全保障委員会ニュース

【第210回国会】令和4年12月8日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

・林外務大臣、浜田防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）長島昭久君（自民）、渡辺周君（立憲）、篠原豪君（立憲）、美延映夫君（維新）、三木圭恵君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

長島昭久君（自民）

（1） 戦略三文書の改定

ア 戦略三文書の改定により転換が図られる内容

イ 反撃能力の保有に対する疑念や不安を払しょくするために国民に対し説明を尽くす必要性

ウ 隠密性の高い潜水艦発射型スタンド・オフ・ミサイルを開発する意思の有無

エ 能動的サイバー防御を実施するための法律・体制の整備の現状及び整備の目途並びに整備対象となる法律

（2） 岸田総理大臣が指示した令和5年度から5年間の防衛費 43兆円が公共インフラ等の関連経費を含まないいわゆる「真水」の防衛予算であるとの認識の可否

渡辺周君（立憲）

（1） 防衛関係費

ア 岸田総理大臣が指示した令和5年度から5年間の防衛費総額 43兆円が防衛省予算であるとの答弁の真否

イ 防衛省予算とインフラ整備や科学技術研究開発費等を含めた広義の防衛関係費に関する用語を整理する必要性に対する浜田防衛大臣の見解

ウ 総額43兆円としたことで真に必要な防衛力を積み上げる見積りの精度が低下する可能性

エ 防衛力の抜本的強化を進めるために必要な内容の優先順位に対する浜田防衛大臣の見解

オ 中国に関する客観的なデータを示して当該国が脅威であると位置付けた上で巨額の防衛関係費が必要となる理由を説明する必要性に対する浜田防衛大臣の見解

（2） 安全保障の議論を深めるため制服組を含めて防衛に関する情報を共有できる秘密会を国会で実施する必要性に対する浜田防衛大臣の見解

（3） 浜田防衛大臣が考える打破すべき省庁間の縦割りの内容

（4） サイバー防衛

ア サイバー防衛隊が防衛省・自衛隊以外のシステムも守る役割を担う可能性及びその際の防衛省・自衛隊の役割並びにサイバー防衛隊の増員に伴う陸海空自衛隊の定員の見直しの有無

イ 我が国のサイバー空間に侵入してきた作業員への警告の発出等の能動的な対処の実施に対する防衛省の見解

ウ サイバー攻撃が自衛権行使の対象となる可能性

エ サイバー空間への能動的な対処による相手方のシステムに対する遮断等が自衛権の行使に含まれる可能性

（5） 海上保安庁と自衛隊の連携

ア 防衛大臣による有事における海上保安庁の統制要領の策定に関する検討状況

イ 海上保安庁法第25条と自衛隊法第80条との整合性

ウ 海上保安庁法第25条の改正の検討の有無

エ 国民保護のメカニズム策定のため海上保安庁と自衛隊の訓練を実施する必要性及び海上保安庁と自衛隊の施設設備の互換性や情報共有の機能を強化する必要性に対する浜田防衛大臣の見解

篠原豪君（立憲）

（１） 反撃能力と専守防衛の関係

ア 自民党が2020年8月に公表した「国民を守るための抑止力向上に関する提言」にある「相手領域内でも弾道ミサイル等を阻止する能力の保有」が、日本国憲法、国際法及び専守防衛に矛盾しないと考えているか否かについての浜田防衛大臣の見解

イ 指揮統制機能等を攻撃する報復的抑止も専守防衛と矛盾しないとの考えの当否及び矛盾しないとする場合の理由

ウ 反撃能力を行使する場合の攻撃対象となる軍事施設の範囲についての浜田防衛大臣の見解

エ 反撃能力を行使するには限定的に行うとの方針を明確にする必要性

オ 相手国が武力攻撃に着手したと我が国が判断することの能否及び判断が可能と考える場合の具体的事例

カ 先制攻撃は必ずしも国際法違反ではないとの考えに対する政府の見解

キ 国際法上の先制攻撃及び予防攻撃の詳細についての政府の見解

（２） 専守防衛と日米同盟の関係

ア 日米同盟による役割分担がある中で反撃能力を持つ理由及び日米同盟下での日本の役割に関する2003（平成15）年の石破防衛庁長官答弁を踏襲している事実の有無

イ 専守防衛の範囲内での反撃能力の保有及び行使の限度並びに反撃能力を保有した場合の日米の役割分担についての国民等に対する説明内容

（３） 反撃能力の行使が拒否的抑止と報復的抑止のいずれに該当するのかを説明する意思の有無

美延映夫君（維新）

（１） 自衛隊の継戦能力

ア 内部の射撃基準に基づき陸上自衛隊の普通科の自衛官が訓練で1年間に発射する小銃の実弾数並びに米陸軍、米海兵隊及び過去1年間に自衛隊と共同訓練を実施した外国陸軍の歩兵が1年間に発射する小銃の実弾数の基準又は実際の発射数

イ 防衛省が明らかにしていないにもかかわらず、自衛隊の継戦能力に関して2か月といった具体的な日数が報道されているという防衛省の情報提供における矛盾を浜田防衛大臣のリーダーシップにより改善する必要性

（２） 防衛装備品の調達

ア 89式小銃から20式小銃への更新の完了に要する年数及び89式小銃の調達完了に30年もかかった理由

イ 防衛大綱又は中期防の別表に記載されている装備品や防衛装備庁のプロジェクト管理対象装備品以外の装備品についても、調達開始年度、トータルの調達数及びライフサイクルコストの見積りをあらかじめ公開する必要性についての防衛省の見解

ウ 防衛装備品の調達について国会で十分な答弁を行う必要性についての浜田防衛大臣の認識

三木圭恵君（維新）

（１） 日本維新の会が12月7日に岸田総理大臣に申し入れた国家安全保障戦略等の改定に対する提言書の浜田防衛大臣の確認の有無

（２） 防衛費増額のための財源の捻出について、増税ではなく国債の60年償還ルールへの90年への延長な

どを検討する必要性についての浜田防衛大臣の見解

- (3) 中国による我が国への「海外警察サービスセンター」の設置に対する外務省の調査状況
- (4) 動員の法的手続を不要にする中国の国防動員法の改正により「海外警察サービスセンター」によるテロが懸念されるとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解

齋藤アレックス君（国民）

在外邦人及び外国人の保護・避難への政府の対応

- ア 在外邦人の保護・避難に関する政府の検討及び対策の有無
- イ 台湾有事の際、台湾からの外国人の避難について外国政府から協力要請がなされた場合の政府の対応方針
- ウ 日本政府と無関係の外国人のみの退避を目的とした自衛隊及び自衛隊機の派遣に関する法整備の検討状況
- エ 令和4年の自衛隊法改正で拡大した主たる輸送対象者の類型に属さない、又は類型に属するものの同乗者でもない、こうした日本政府と無関係の外国人を避難させる任務を自衛隊法に追加する意図及び検討の有無
- オ 台湾有事の際の外国人避難民の我が国への受入れを検討する担当省庁

赤嶺政賢君（共産）

民間空港及び港湾の軍事利用の拡大

- ア 2022年10月20日に行われた「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」で浜田防衛大臣が示した「運航や使用に制限のある空港及び港湾」及び「部隊運用上の有用性が高い先島諸島の空港及び港湾」として想定する空港及び港湾の具体的名称
- イ 自衛隊及び米軍等が軍事目的で下地島空港を使用しないことを確認した屋良覚書を見直す意図の有無
- ウ 国際人道法では民用物であっても軍事活動に効果的に資するものに関しては軍事目標として取り扱う旨定めているとの認識の可否
- エ 米海兵隊がミサイル部隊等を一時的に展開するEABO（機動展開前進基地作戦構想）において南西諸島に部隊を展開させる際に民間の空港及び港湾を使用する可能性